



令和4年度 官民連携事業の推進のための
地方ブロックプラットフォーム
サウンディングセミナー資料

沖縄公庫の地域振興・公民連携(PPP/PFI)に関する支援について ～ 沖縄地域PPP/PFIプラットフォームのサウンディングへの取組 ～

令和4年7月8日(金)



融資第一部 地域振興班 田本 秀嗣

目次（本日の説明内容）

1. 沖縄振興開発金融公庫（沖縄公庫）の組織概要・業務内容
2. 沖縄公庫の地域振興・公民連携（PPP/PFI）に関する支援
3. 沖縄地域PPP/PFIプラットフォームの概要・活動状況
4. 沖縄地域PPP/PFIプラットフォームのサウンディングへの取組

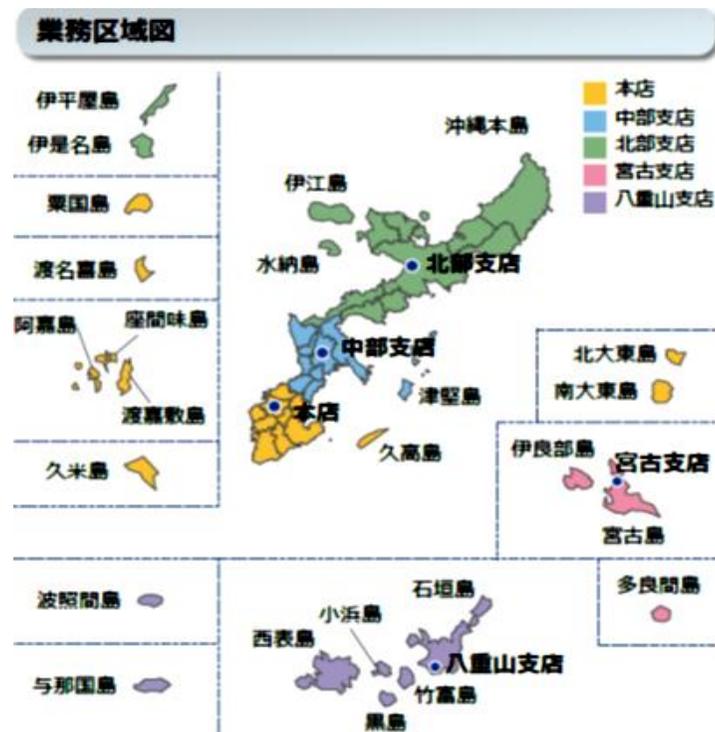
写真：沖縄のあおい海と空と平安座島[うるま市]



1. 沖縄公庫の組織概要・業務内容①

- 設立：昭和47年5月15日、沖縄の本土復帰に伴い沖縄における政策金融を一元的・総合的に行うため「沖縄振興開発金融公庫法」に基づいて設立されました。
- 目的：沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としています。【公庫法第1条】

- 資本：1,110億円（令和3年3月末現在）全額政府出資です
- 店舗：6店舗（本店、東京本部、北部支店、中部支店、宮古支店、八重山支店）
- 役職員数：役員5人 職員217人（令和3年度予算定員）
- 出融資残高：1兆396億円（令和3年3月末現在）

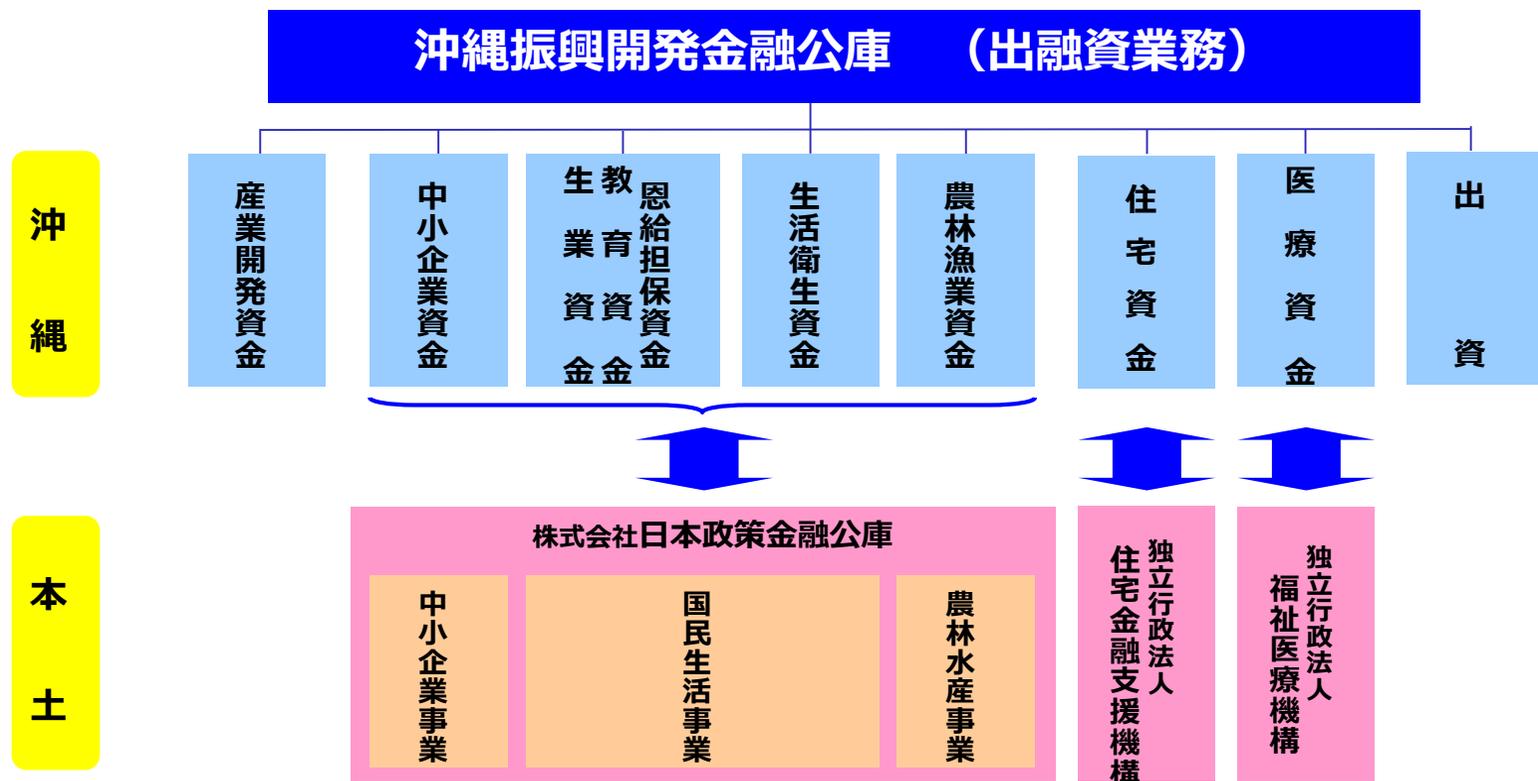


1. 沖縄公庫の組織概要・業務内容②

➤ 地域に根ざした総合公庫としての取組

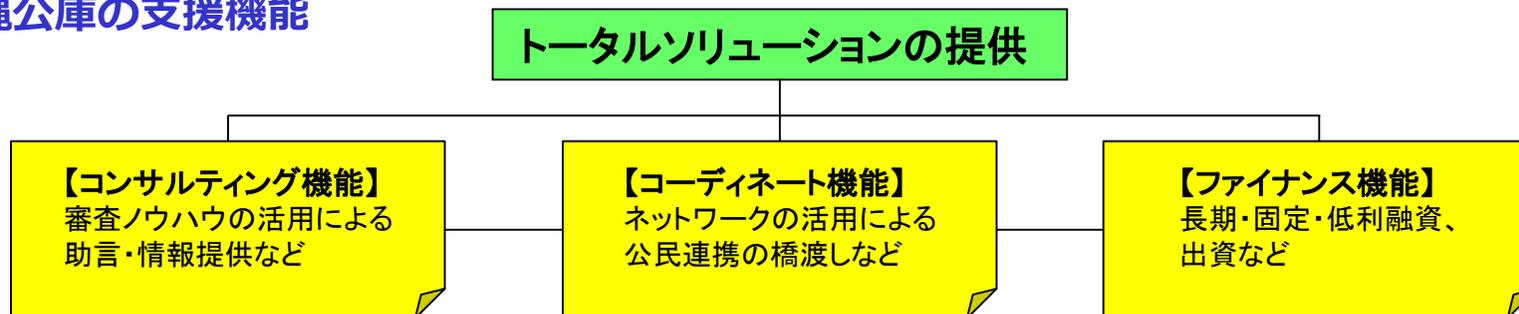
➤ 利用者の多種多様な資金ニーズに対応、政策金融のワンストップを提供

沖縄公庫は、地域限定の総合政策金融機関として、本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人福祉医療機構（社会福祉貸付を除く）の3機関に相当する業務に加え、**沖縄の地域的な政策課題に応える独自制度、地域開発や事業再生を支援する出資及び新事業創出促進出資**を一元的に取り扱っています。

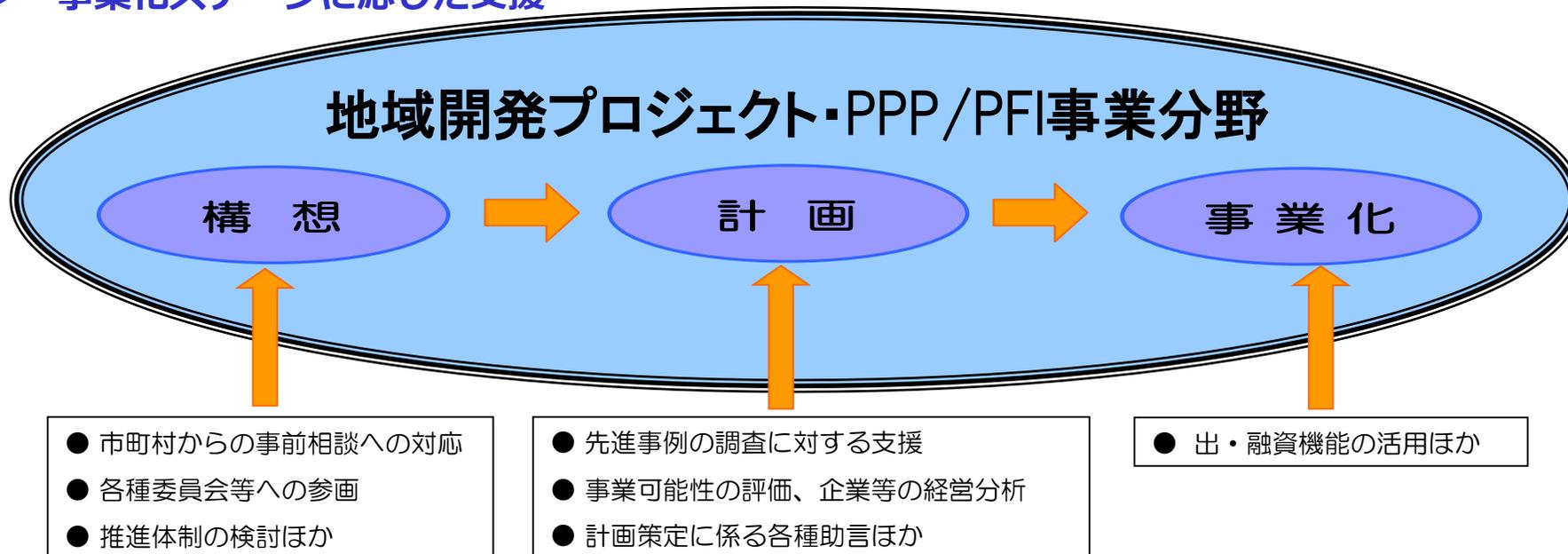


2. 沖縄公庫の地域振興・公民連携（PPP/PFI）に関する支援①

➤ 沖縄公庫の支援機能



➤ 事業化ステージに応じた支援



2. 沖縄公庫の地域振興・公民連携（PPP/PFI）に関する支援②

▶ 市町村における地域開発プロジェクト・PPP/PFI事業分野を支援

沖縄公庫では、これまでに培った沖縄県経済に対する知見や長期金融のノウハウのほか、政府関係機関を含めた幅広いネットワークを活かし、国や県等の重点施策と一体となって地域振興に貢献しています。

▶ 沖縄県内25市町村と「地域開発プロジェクトに関する助言業務に関する協定」を締結

協定締結先の市町村における地域プロジェクトの構想・企画段階から積極的に参画し、ファイナンス目線での助言や情報交換等を通じて、より豊かで持続可能な地域社会を築く取り組みを推進しています。

締結年月	協定先
平成19年5月	北谷町
平成23年10月	八重山3市町 (石垣市・竹富町・与那国町)
平成26年5月	宮古2市村 (宮古島市・多良間村)
平成26年12月	北中城村
平成27年 8月	南城市
平成28年 1月	西原町
平成28年 8月	浦添市
平成29年 2月	恩納村
平成29年12月	座間味村
平成30年 2月	国頭村・大宜味村・東村
平成30年 6月	本部町
平成31年 3月	八重瀬町
平成31年 4月	久米島町
令和元年 8月	名護市
令和元年 9月	金武町 <写真①>
令和元年10月	うるま市 <写真②>
令和元年12月	那覇市 <写真③>
令和 2年10月	読谷村 <写真④>
令和 3年 3月	与那原町 <写真⑤>
令和 3年12月	宜野座村 <写真⑥>



写真: 直近助言業務協定先[6市町村]

2. 沖縄公庫の地域振興・公民連携（PPP/PFI）に関する支援③

▶ うるま市「地域開発プロジェクトに関する助言業務に関する協定」に基づく取り組み事例

- ・うるま市 勝連城跡周辺整備事業等のさまざまなプロジェクトにて、PFI等の官民連携手法の活用を検討。
- ・沖縄公庫 沖縄地域PPP/PFIプラットフォームのネットワークを活用した情報提供やサウンディング支援、金融ノウハウを活かした助言及び事業計画へのアドバイス等に取り組む。



写真：うるま市との協定締結の様子



写真：第6回地域PFセミナーにてサウンディング

▶ うるま市の実施するPFI事業に対しLOI（関心表明書）を发出（令和3年4月）

- ・令和3年4月、うるま市が実施する初めてのPFI事業として、勝連城跡周辺整備事業を公募しました。
- ・プロジェクトの構想段階から助言等を行ってきた沖縄公庫では、同市が先駆的にPFI事業に取り組むことで、県内におけるPPP/PFIの普及に弾みが付くことを期待してLOIを发出しました。

◆ LOI (Letter Of Intent : 関心表明書)

- ・沖縄公庫では、沖縄における唯一の総合政策金融機関として公民連携を支援する融資制度（沖縄自立型経済発展）を取り扱っており、また、PPP/PFIの推進・普及等に向けて「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」の運営等を通じた県内における普及・啓蒙活動や関係者間の相互連携強化に努めています。
- ・また、プロジェクトの構想段階より、公平・中立的な立場から助言や関係者間の調整などを行い、事業化支援に取り組んでおります。入札検討中の事業者からPPP/PFI事業に対する見方を問われることも多く、PPP/PFIを推進する政策金融機関の立場として、その姿勢等を幅広く対外的に発信することを目的にLOIを发出しています。
- ・当該事業への関心、融資検討の実施について表明するものであり、あくまで融資を確約するものではありません。

3. 沖縄地域PPP/PFIプラットフォームの概要・活動状況①

- ▶ 令和元年5月、内閣府・国土交通省「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」締結
- ▶ 沖縄県内「産・官・金」分野の関係機関連携により公民連携（PPP/PFI）を推進

- ◆内閣府・国土交通省では、地域の「産・官・学・金」が連携したPPP/PFI事業のノウハウ習得や官民対話、情報交換等の取り組み支援を目的に『PPP/PFI地域プラットフォーム協定』制度を創設。
- ◆沖縄県内では、令和元年5月、沖縄電力株式会社（「産」分野）、沖縄県（「官」分野）及び沖縄振興開発金融公庫（「金」分野）を共同代表とする沖縄地域PPP/PFIプラットフォームが協定締結。
- ◆協定締結後は、内閣府及び国土交通省の担当部署より、各種支援制度に関する有益な情報提供などの支援を受けるほか、関係自治体からの個別プロジェクトに関する相談や専門家紹介などの問い合わせにも柔軟に対応。
- ◆沖縄地域PPP/PFIプラットフォームでは、関係自治体が進める公民連携プロジェクトを採り上げたセミナーや民間事業者との官民対話（オープン・クローズ方式）をサポートしており、“事業化”に向けた活発な情報発信・意見交換を支援。



写真:「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」証書手交式の様子

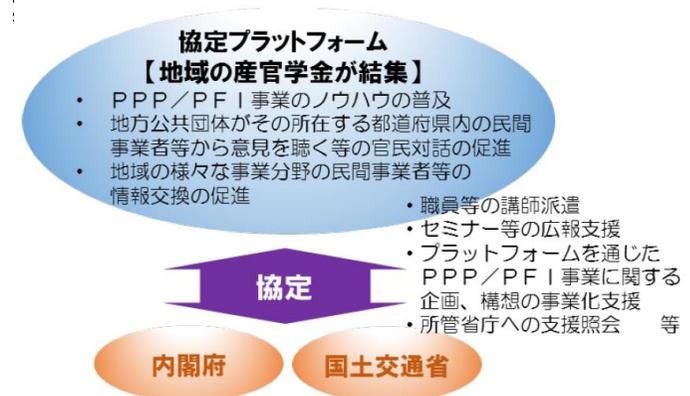


写真:「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」のイメージ

3. 沖縄地域PPP/PFIプラットフォームの概要・活動状況②

▶ セミナー・サウンディング開催で関係自治体プロジェクトの“事業化”を支援

沖縄地域PPP/PFIプラットフォームでは、関係自治体が進める公民連携プロジェクトを採り上げたセミナーや民間事業者との官民対話（オープン・クローズ方式）を積極的にサポートし、プロジェクトの“事業化”に向けた活発な情報発信・意見交換を支援しています。

▶ セミナー開催実績

開催時期		内容等	参加者
第 1 回	平成 30 年 7 月	国交省施策説明、PPP/PFI事例・官民対話手法の説明	150名
第 2 回	平成30年11月	内閣府施策説明、公共施設管理(包括管理)の取組説明	145名
第 3 回	平成 31 年 2 月	「公営住宅」等の賃貸住宅分野に関するPPP/PFI事例の説明	132名
第 4 回	令和 元年 8 月	パークマネジメント事例解説、 名護市・国頭村・うるま市プロジェクトのサウンディング	219名
第 5 回	令和元年12月	教育施設の利活用事例紹介、給食センターPFI事業の事例解説	165名
第 6 回	令和 2 年 2 月	スポーツ施設関連事例紹介、 うるま市プロジェクトのサウンディング	156名
第 7 回	令和 2 年 11 月	公共施設マネジメント解説、 北谷町・那覇市・石垣市プロジェクトのサウンディング	121名
第 8 回	令和 3 年 2 月	RESAS解説、県内外自治体先進事例紹介、 久米島町プロジェクトのサウンディング	88名
第 9 回	令和 3 年 11 月	公共施設マネジメント解説、 西原町・久米島町・那覇市プロジェクトのサウンディング	143名
第 10 回	令和 4 年 2 月	Park-PFI、指定管理者制度等に関する解説・事例紹介、 与那原町プロジェクトのサウンディング	120名



写真：既往開催セミナーの様子

写真：オープン方式サウンディング[北谷町、久米島町]

3. 沖縄地域PPP/PFIプラットフォームの概要・活動状況③

▶ 沖縄県内自治体との「PPP/PFI関連勉強会・個別相談会」開催

- ・ PPP/PFI分野の最新動向把握等を目的とした「PPP/PFI関連勉強会・個別相談会」を県内各自治体で開催
- ・ 各種プロジェクトに精通した外部専門家を招聘、個別事情に即した事例紹介と個別相談を実施
- ・ 各自治体のニーズに応じた中・小規模な勉強会の開催（事業導入段階のハードルを下げる）
- ・ 各自治体における組織横断的な取り組みを支援
- ・ 導入可能性調査や官民対話（マーケットサウンディング）の有用性について解説（事業化の気運醸成）
- ・ 勉強会・個別相談会を行った県内自治体は以下のとおり ※各自治体からのニーズがあれば柔軟に対応
国頭村・大宜味村・東村(H30/11)、読谷村(H30/11)、西原町(R1/5)、恩納村(R1/5)、八重瀬町(R1/7)、南城市(R1/7)、糸満市(R1/7)、沖縄県土木建築部住宅課(R1/9)、本部町(R1/9)、名護市(R1/9・11)、北谷町(R1/11)、東村(R1/11)、久米島町(R1/12)、金武町(R2/2・R3/7)、北中城村(R2/2)、座間味村(R2/2)、与那原町(R2/11・R3/5)、浦添市(R3/5)、宜野座村(R3/10・11)



写真：PPP/PFI関連勉強会の様子[北中城村、座間味村、宜野座村]

写真：PPPオンライン個別相談会[与那原町]

4. 沖縄地域PPP/PFIプラットフォームのサウンディングへの取組①

▶ 検討案件の“事業化”に向けた、導入可能性調査・官民対話への取り組みを支援

- ・内閣府や国土交通省の実施する補助事業等の情報提供や応募案件の取りまとめ等をサポート
- ・内閣府「地域プラットフォーム形成支援」「民間資金等活用事業調査補助」の活用促進
 - ↳ 支援事業に関する情報提供と案件候補のサウンディング調査等の案件形成を支援
 - ↳ 案件化に向けた情報交換と専門家紹介等を通じた課題解決を提案
- ・国土交通省「専門家派遣によるハンズオン支援」の活用促進
 - ↳ 地域プラットフォームに参画する市町村を対象とした専門家派遣事業について活用提案
 - ↳ 利用申請に関する情報提供やサウンディング調査の実施を支援

市 町 村	事業名		支援形態等	
北 谷 町	北谷町立博物館(仮称)整備事業	R2年度	内 閣 府	
宮 古 島 市	複合型スポーツ振興・人材育成拠点施設整備事業			案件形成調査検討(ハンズオン)支援
久 米 島 町	久米島町新学校給食共同調理場整備運営事業			民間資金等活用事業調査補助
西 原 町	西原町中央公民館及び周辺土地利活用可能性調査事業	R3年度	民間資金等活用事業調査補助	
石 垣 市	石垣市消防本部(署)庁舎及び西出張所新庁舎整備事業	R4年度	案件形成調査検討(ハンズオン)支援	
北 谷 町	公共施設の集約・再編に係る官民連携手法の検討	R3年度	国土交通省	

※石垣市の実施する事業については、次回地域PFセミナー(R4/11予定)でのサウンディングに向けて取り組み中

久米島町学校給食センター建替え整備事業(内閣府支援)



西原町中央公民館建替え及び周辺整備事業(内閣府支援)



公共施設の集約・再編に係る官民連携手法の検討(国交省支援)



4. 沖縄地域PPP/PFIプラットフォームのサウンディングへの取組②

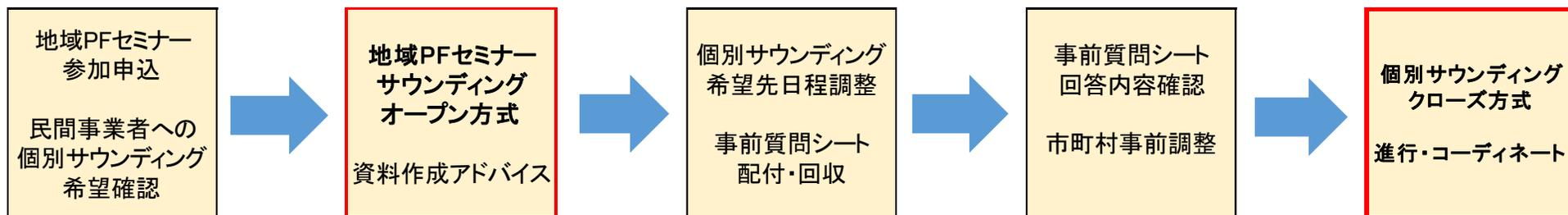
▶ 個別サウンディング（クローズ方式）の実施を支援

- ・セミナーでのオープン方式のサウンディングに加え、クローズ方式の個別サウンディングを設定。
- ・沖縄県内外の事業者との実務的な対話機会を設けることで、離島地域も含めた各事業の推進を支援。
- ・コロナ禍での効果的な運営方式を模索し、令和2年12月より、オンラインによる実施が定着。
- ・個別サウンディング（クローズ方式）の実施状況は以下のとおり。

実施時期	市町村	事業名	参加先数
令和2年12月	北谷町	北谷町立博物館整備事業における民間活力導入の検討	7先
	那覇市	漫湖公園活性化事業	5先
	石垣市	石垣市役所現庁舎等跡地活用事業	4先
令和3年12月	西原町	西原町中央公民館及び周辺土地利用可能性調査事業	6先
	久米島町	離島・過疎地域における持続可能な学校給食提供システムの構築	4先
	那覇市	漫湖公園鏡原側Park-PFIによるオープンカフェの事業導入可能性調査	10先
令和4年3月	与那原町	与那原町マリンタウン東浜地区の公有地活用	11先



▶ 個別サウンディング運営対応フロー



4. 沖縄地域PPP/PFIプラットフォームのサウンディングへの取組③

➤ 地域金融機関からみた地域プラットフォームの有用性 ～活発な官民対話に向けて～

- ・ 各自治体ニーズや民間事業者のチームビルドも想定した先進事例勉強会を通じた候補案件（シーズ）の発掘。
- ・ 導入可能性調査や官民対話（マーケットサウンディング）の有用性について解説し、事業化の気運を醸成。
- ・ 各自治体におけるサウンディング実施方針の策定など、官民対話から得られた内容への対応方針の策定を促す。
- ・ 民間事業者のアイデアやノウハウ、サウンディングに臨む時間と手間を評価する仕組みの検討を促す。

・ **地域プラットフォームを通じた“活発な官民対話（サウンディング）”に向けて**

⇒プロジェクト構想段階より、公平・中立的な立場から助言・関係者間調整などを行い、事業化支援に取り組む。

↳地域金融機関としてのトータルソリューションの提供（コンサルティング機能・コーディネート機能・ファイナンス機能）

写真：最南端 波照間島 ニシ浜[竹富町]



本日は説明機会をいただきありがとうございました

沖縄振興開発金融公庫 融資第一部 地域振興班
(沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム 事務局)

TEL : 098-941-1961

FAX : 098-941-1915

【ご参考】 沖縄公庫のPPP／PFI支援融資制度のご案内

産業開発資金 「沖縄自立型経済発展」

・貸付金の使途：民間資金活用型社会資本整備

沖縄において整備される「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」第2条第1項第1号から第5号までに定められた施設であって、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施される(次のイの要件を満たすものに限る。)施設の建設、維持管理及び運営等の事業(次のロの要件を満たすものに限る。)に必要な資金

イ 国及び地方公共団体と民間事業者との責任分担の明確化を図りつつ、収益性を確保するとともに、民間事業者の有する技術及び経営資源、その創意工夫等が十分に発揮され、低廉かつ良好なサービスが提供されるもの

ロ 対象事業の生み出す将来の収益等を担保することに重点を置いたプロジェクトファイナンスであって、適切な債権保全措置等が図られるもの

・貸付の相手方 : 民間資金活用型社会資本整備事業を行う者

・利 率 : 政策金利Ⅱ

・償還期間(うち据置期間): 30年以内(5年以内)

・貸付金額の限度 : 所要資金の7割